

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定 量的指標を設定)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金支給事業【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,206世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,206世帯)	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.1	R6.4	47,460	対象世帯に対して令和6 年1月までに支給を開始 する
2	低所得世帯への物価高騰対策支援 給付金事業、低所得世帯への物価 高騰対策支援を補足する給付金支 給事業、定額減税補足給付金支給 事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 648世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 230世帯×100千円、令和6年度均等割のみ 課税化世帯 175世帯×100千円、子ども世帯 544人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11,507人(260,320千 円)のうちR6計画分 事務費 12,487千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1053世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11,507人)	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.2	R7.3	296,307	対象世帯に対して令和6 年8月までに支給を開始 する
3	物価高騰対策支援給付事業(低所 得者支援及び定額減税を補足する 給付事業)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 3,600世帯×30千円、子ども加算 1,100人×20千円 のうちR6計画分 事務費4,622千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,600世帯)	II. 物価高の克服	R7.3	R7.3	134,622	対象世帯に対して令和7 年3月までに支給を開始 する
4	灯油購入費等助成事業	①エネルギー価格等の高騰により影響を受けている低所得世帯の生活の安定と経済的負担の軽減を図るため、1世帯につき 10,000円の灯油購入費等の助成を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、扶助費 ③事業費20,688千円 消耗品費30,000円、印刷製本費30,000円、通信運搬費628,000円、扶助費10,000円×2,000世帯=20,000,000円 ※内10,000千円については県補助金 ④世帯主及び世帯員全員が令和5年度市町村民税非課税者の世帯で、申請時に本市に住民登録があり、かつ次の(1)～(5)のい ずれかに該当する世帯(施設入所者および生活保護受給者除く) (1)令和7年3月31日において満65歳以上である者のみで構成される世帯(2)身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳 A、又は精神保健福祉手帳1級を所持している方がいる世帯(3)障害基礎年金(障害厚生年金、障害共済年金等の年金の上 乗せがあるものは除く)又は特別障害給付金の受給者が属する世帯(4)特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当 又は福祉手当の受給者が属する世帯(5)児童扶養手当受給者がいる世帯(6)新庄市第3子以降児童等学校給食費無償化事業費補 助金交付対象の子が属する世帯※新庄市に住民票を異動していないが東日本大震災の避難世帯として、復興庁の避難者登録を している世帯含む。 ・対象者人数:約2,000世帯	II. 物価高の克服	R6.10	R7.3	20,688	給付金対象世帯に対する 支給決定数の割合88% (R5年度実績)
5	学校給食物価高騰対策支援事業	①物価高騰による食材費等の高騰分を支援するために小中学校・義務教育学校の児童生徒の給食費(令和6年11月から令和7年 3月分)について、80回を上限に物価高騰分1食20円を補助する。 ②補助金 ③事業費3,618,000円 小学校@20円*867人*80食≒1,388,000円 中学校@20円*459人*80食≒735,000円 義務教育学校@20円*934人*80食≒1,495,000円 ④市内小学校、中学校、義務教育学校の児童生徒及びその保護者(学校給食運営委員会) ※教職員分は除く	II. 物価高の克服	R6.11	R7.3	3,618	学校給食費の物価高騰分 について保護者負担をゼ ロにする
6	物価高騰対策生活応援プレミアム 付商品券事業	①市内の個人消費を喚起し、物価高騰により大きな経済的影響を受けた地域経済の活性化を図ることを目的として、プレミア ム付き商品券の発行を行う。 ②委託料 ③委託料43,575,000円 ※内33,075千円については県補助金 換金料32,075,000円(プレミアム分1,000円×32,075冊)、商品券印刷3,450,000円、取扱店募集540,000円、市民向け案内 5,590,000円、商品券説明会420,000円、人件費600,000円、リース費77,000円、振込手数料500,000円、事務費323,000円 ④市民	II. 物価高の克服	R7.2	R7.3	43,575	商品券換金率96%